

# 「新しい東北」各種施策の進捗状況

平成27年9月版

◇ 「新しい東北」の施策体系	．．．	1～2
◇ 「新しい東北」先導モデル事業	．．．	3
◇ 「新しい東北」官民連携推進協議会	．．．	4～5
◇ 地域づくりネットワーク	．．．	6～8
◇ 企業連携グループ	．．．	9～13
◇ 復興金融ネットワーク	．．．	14
◇ 「WORK FOR 東北」	．．．	15～16
◇ 住まいのこだわり設計事例集	．．．	17～18
◇ 復興交付金事業による取組例	．．．	19
◇ 「新しい東北」官民共同PR事業	．．．	20

# 「新しい東北」の創造（概要①）

## 「新しい東北」の基本的な考え方

- 被災地は、**日本全国の地域社会が抱える課題（人口減少、高齢化、産業の空洞化等）が顕著。**
- インフラや住宅等（ハード）の復旧が進みつつある中、「まちの賑わい」を取り戻すためには、「**人々の活動（ソフト）**」の復興が必要。
- 国・自治体のみならず、企業・大学・NPOなど、**民間の人材やノウハウを最大限に活用**しながら、全国のモデルともなり得る挑戦的な取組（従来の手法や発想にとらわれない取組）を推進。

### 産業・なりわいの再生

- ・ 地域資源の魅力を活かした新商品の開発やブランド化
- ・ 民間のノウハウを活用した販路の開拓
- ・ 魅力的な商品の海外展開や外国人観光客の誘客推進
- ・ 将来にわたり地域産業を支えていく人材の育成 等

### コミュニティの形成 地域づくり

- ・ 地域内のネットワークの構築
- ・ 子どもの健やかな育ちを応援する居場所・遊び場作り
- ・ 地域の高齢化を見据えた医療・介護の連携や健康作り
- ・ 安心して暮らせるまちづくりに向けた買い物支援、見守り活動、防災活動 等

## 推進に向けた方針と今後の強化方針

### 推進に向けた方針

#### (1) 先導的な取組の加速化とその横展開

- 被災地で進む先導的な取組を支援し、モデルを構築。
- 先導的な「モデル」を被災地で横展開。

#### (2) 民間の人材・ノウハウ・資金の活用

- 民間（企業・大学・NPO等）の人材やノウハウが最大限に生かされるような環境・仕組みを整備。

#### (3) 情報共有・マッチングに向けた場づくり

- 様々な団体・企業のニーズを「見える化」し、関係者間で共有。新たな連携のきっかけとなる場を提供。

### 施策

先導モデル事業  
地域づくりネットワーク 等

WORK FOR 東北  
企業連携グループ  
復興金融ネットワーク 等

官民連携推進協議会 等

### 今後の強化方針

- モデルの「構築」から「横展開」への施策の重点化
- 「新しい東北」自体のブランド化（イメージ戦略 等）
- 地方創生との連携強化（制度の活用、取組事例の情報共有 等）

# 「新しい東北」の創造（概要②）

## 具体的な取組

### (1) 先導的な取組の加速化とその横展開

#### ①先導モデル事業（H25～）

- 先導的な取組を加速し、横展開可能な「モデル」を構築するため、事業費を支援。（H26年度まで約120事業を支援、H27年度は56事業を選定）

#### ②地域づくりネットワーク（H27.2～）

- 被災自治体間で、官民連携の体制整備や地域の課題解決に向けた取組等、成功事例やノウハウを共有・意見交換。
- 地域の抱える課題の解決に向けて新たな取組を行う自治体を対象に、各自治体の取組状況やニーズに応じたきめ細かな支援を実施【自治体版ハンズオン支援事業】
- 取組の実施に当たっては、地方創生と連携。

#### ③その他

- 復興交付金（効果促進事業）
- 住まいのこだわり設計事例集

### (3) 情報共有・マッチングに向けた場づくり

#### ○官民連携推進協議会（H25.12～）

- 主体（国、自治体、企業、大学、NPO法人等）の別や地域の別を超えて、「新しい東北」に向けた取組や支援制度等について情報共有。具体的には、ポータルサイトの運営、フェイス・トゥ・フェイスで情報共有・意見交換を行うことができる「交流会」を開催。

### (2) 民間の人材・ノウハウ・資金の活用

#### ①WORK FOR 東北（H25.10～）

- 被災地における人材のニーズと、被災地外の民間人材とのマッチングを実施。（H27年4月1日までに83名をマッチング）



#### ②企業連携グループ（H27.4～）

- 官民の支援機関で企業支援を担当する職員をメンバーとして登録。情報共有・協力関係の構築の場を提供。【企業復興支援ネットワーク】
- 企業支援の高度な専門家等を活用し、被災地企業等の相談に対応。被災地の産業復興に向けた企業の事業活動の本質的課題の解決に向け、必要性の高い取組を積極的に提案。【ハンズオン支援専門家プール】
- 被災地の水産加工業等が抱える「販路開拓」等の課題の克服に向け、支援に取り組む民間企業や団体等が互いの情報を共有。互いの強みを活かした連携を推進。【販路開拓支援チーム/H26.11～】

#### ③復興金融ネットワーク（H26.7～）

- 国主導の産業復興のフェーズから民間主導の産業復興のフェーズへ円滑な橋渡しを行うため、産業復興の現状について、金融機関等に対して情報提供。
- 地域産業の復興や地域振興に資する優れたビジネスプランを表彰。【ビジネスコンテスト/H25～】

# 「新しい東北」先導モデル事業

「新しい東北」の実現に向け、被災地で既に芽生えている先導的な取組を育て、被災地での横展開を進め、東北、ひいては日本のモデルとしていくため、先導的な取組を幅広く公募し、支援するもの。（平成25年度は66事業、平成26年度は95事業を支援。平成27年度は56事業を支援予定。）

## 【平成26年度の事業例】

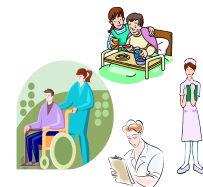
### 子どもの成長を育む地域の遊び場づくり

ボランティア等の地域住民が積極的に参加する、新しい子どもの遊び場づくり活動を実践。災害公営住宅等における新たな地域コミュニティの形成にも寄与。



### 「次世代型地域包括ケア」の推進

医療・介護の専門職だけではなく、市や事業者、地域住民など、福祉・医療・介護・生活支援を行う者も連携。被災などで健康状態が悪化した市民を支援するための仕組みづくりを推進。



### 温泉熱を活かした六次化産業創出

活力ある「エコ温泉地」を目指し、温泉熱エネルギーを活用した植物工場による野菜・果物栽培、バイナリー発電の冷却水を利用した陸上養殖等を実施。これらの生産物による六次化商品の開発や、エネルギー体験型ツアー商品の開発を実施。



### 地域住民が主体となった地区防災計画

公開型ワークショップにより専門家の知見と地元の体験を共有するとともに、個人単位の「避難カルテ」の作成を通じて住民主体の地区防災計画を作成。他地域への横展開に向け、ノウハウを汎用化。



### 中山間地域での新たな農業モデルの実現

中山間地域で植物工場を活用した低コスト・省力化栽培方法を確立。機能性野菜の生産方法や鮮度保持表示について検証し、新たな市場開発を目指す。



### 「旅館」のブランド価値向上

グローバル市場での旅館の価値向上を目指し、旅館側の送客手数料負担を求めない旅館専用予約サイト（RYOKAN EXPERIENCE）のビジネスモデルを提案し、本格運用を開始。



### 浜の未利用資源の高機能性食品化

持続可能な地域産業の確立に向けて、市場では流通していなかった未利用の水産物を活用。「機能性」と「高付加価値化」に焦点を当てた新商品を開発。



### 「東北百貨店 推奨ブランド」の育成

百貨店の現役バイヤーやOBの知識・情報力・経験を投入し、商品開発のアドバイスをを行い、「支援」から「協働」による東北の優れた製品の販路拡大を目指し、カタログの作成や全国へのプロモーションを実施。



# 「新しい東北」官民連携推進協議会

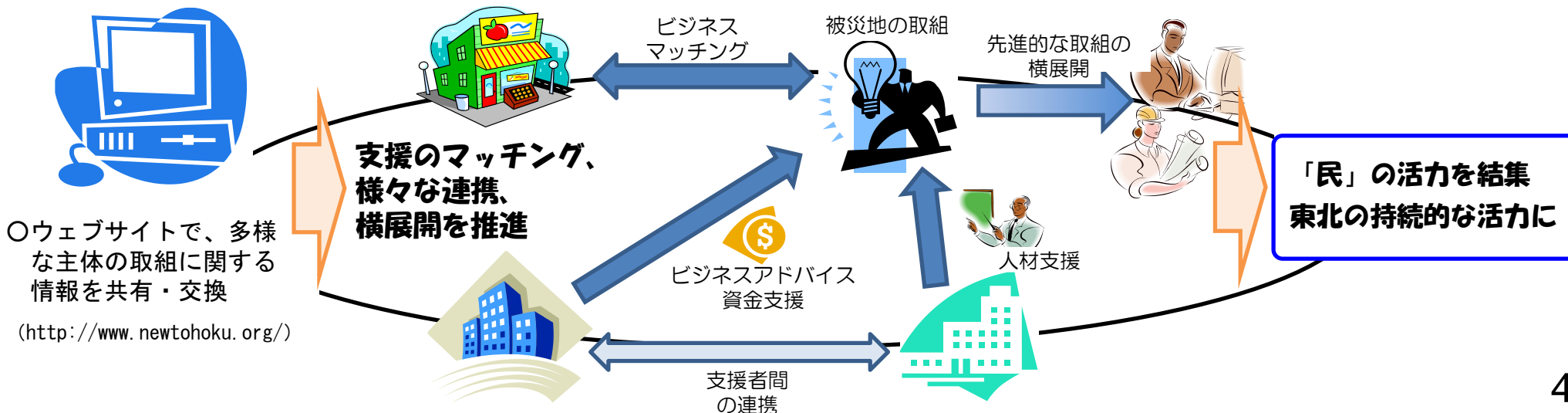
被災地で事業展開されている多様な主体（企業・大学・NPO等）による取組について、情報の共有・交換を進め、様々な連携を推進。【平成25年12月設立】

## 設立発起人

- 経済団体  
経団連会長、同友会代表幹事、日商会頭
- 金融機関  
政投銀社長、3メガ（みずほ、BTMU、SMBC）の頭取等、  
信金中金理事長、全信組連理事長、  
地銀（岩手、七十七、東邦）の頭取
- 自治体  
岩手県知事、宮城県知事、福島県知事
- 大学  
岩手大学長、東北大総長、福島大学長
- 連携復興センター  
いわて連復、みやぎ連復、ふくしま連復の代表等

## 「新しい東北」官民連携推進協議会

- 代表：経団連会長、同友会代表幹事、日商会頭  
副代表：その他の設立発起人団体のトップ等  
会員：862団体・法人の役員等（平成27年8月時点。代表・副代表を含む。）
- ・経済団体（商工会議所、商工会等）
  - ・民間企業（経済団体所属の企業）
  - ・公益社団・財団法人
  - ・各種協同組合（信金、信組等）
  - ・NPO法人（連復の推薦法人）
  - ・独立行政法人、大学等
  - ・地方自治体
  - ・関係省庁
- 事務局：復興庁（一部、みずほ総合研究所株式会社に委託）  
活動内容：専用ウェブサイトでの情報共有・交換（平成26年1月21日稼働）  
会員交流会の開催 平成25年度 仙台で開催  
平成26年度 盛岡、郡山、仙台で開催  
平成27年度 被災地に加え、東京と関西でも開催





# 「新しい東北」官民連携推進協議会 実績

※ 会員アンケートの結果を元に、主な事例を記載。

## 取引先の開拓につながりました！

会員であるアイリスオーヤマ株式会社との交流をきっかけとして、復興応援コラボレーションギフトを企画。巨理町の女性たちが手しごとで仕上げた巾着袋に、宮城生まれのアイリスオーヤマのく生鮮米ひとめぼれ>を入れてお届けするギフトが誕生。12月15日から、アイリスオーヤマの公式通販サイトで販売を開始。【一般社団法人 WATALIS】

## 事業者と支援制度とのマッチングにつながりました！

会員交流会（9/29@盛岡）でブースを出展。宮古の水産関係団体による新たな事業展開についてアドバイスを行うため、後日、復興支援アドバイザーを派遣。また、金融機関と、中小企業支援に向けた連携について検討開始。【独立行政法人 中小企業基盤整備機構】

## この他、様々なネットワークの拡大につながりました！

- 会員交流会（9/29@盛岡）で、東京藝術大学や福島大学と交流。今後の連携（イベントでの連携や情報共有等）に向けて検討。【NPO法人 日本冒険遊び場づくり協会】
- 震災遺児を対象とした奨学金給付事業を実施。会員交流会（9/29@盛岡）で、未成年後見人の立場から遺児と関わる司法書士の方、こころの電話相談を受けている方等と意見交換。支援を必要とする方々への情報発信に向けて連携する方向で検討。【公益財団法人 みちのく未来基金】
- 会員交流会（3/16）をきっかけに、先導モデル事業の実施主体と、事業終了後のフェーズにおける連携の可能性について協議中。【民間企業】

## 情報発信・収集に役立ちました！

- 会員交流会（9/29@盛岡）で様々な取組の情報を収集。検討材料を拡げることができた。【福島県いわき市】
- 協議会ウェブサイトで、開催予定のシンポジウムについて情報発信。ウェブサイトで情報を知り、シンポジウムに参加いただいた方がおられた。【独立行政法人、一般社団法人、民間企業、地方自治体等】

# 「地域づくりネットワーク」

- 「新しい東北」の横展開等を通じて、各地域の課題に応じた「新しい挑戦」を推進するため、「新しい東北」官民連携推進協議会の下に、被災地自治体をメンバーとする「地域づくりネットワーク」を設立。
- 「ノウハウや情報の共有」「課題解決のサポート」「自治体組織の活性化支援」の3本柱で取組を実施。
- 取組の実施に当たっては、「地方創生」とも連携。復興の新しいステージにおいて、被災自治体が「自立」を目指していく上で、地方創生の施策も十分に活用できるよう、きめ細かな支援を実施。

取組の3本柱	取組内容	「地方創生」と連携した取組
ノウハウや情報の共有	交流会の開催（年3回程度） <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域づくりの代表事例</li> <li>・先導モデル事業等のノウハウ</li> <li>・自治体間の意見交換（課題、経験等） 等</li> </ul>	自治体キャラバン（仮称）の実施（7月～8月頃） <ul style="list-style-type: none"> <li>・被災自治体から関係職員が意見聴取。「新しい東北」や「地方創生」の情報提供や、今後に向けた意見交換を実施。</li> <li>・共有された課題等については丁寧に対応。</li> </ul>
課題解決のサポート	自治体版ハンズオン支援（5月～翌3月） <ul style="list-style-type: none"> <li>・新たな取組に挑戦する自治体に対し、自治体のニーズに応じたきめ細かな支援を実施（第1弾：久慈市、塩竈市、郡山市、川内村）</li> </ul>	自治体版ハンズオン支援の二次募集（9月頃） <ul style="list-style-type: none"> <li>・自治体キャラバン等を通じて、新たな取組に挑戦する自治体を発掘し、きめ細かな支援を実施。「地方創生」の施策を活用して新たな取組に挑戦する自治体も支援。</li> </ul>
自治体組織の活性化支援	組織活性化WSの開催（検討中） 組織活性化事例の共有（交流会で共有）	組織活性化研修（仮称）の実施（9月頃） <ul style="list-style-type: none"> <li>・「地方創生」の代表事例（島根県海士町等を想定）を舞台として、組織活性化に資するような人材育成研修を実施。（事前と事後にも研修を実施）</li> </ul>

# 「地域づくりネットワーク」 (メンバー一覧 (平成27年8月時点 : 67団体))

## 青森県 2件

青森県 八戸市

## 岩手県 14件

岩手県 普代村  
宮古市 野田村  
大船渡市 洋野町  
北上市  
久慈市  
陸前高田市  
釜石市  
大槌町  
山田町  
岩泉町  
田野畑村

## 宮城県 24件

宮城県 亘理町  
仙台市 山元町  
石巻市 七ヶ浜町  
塩竈市 利府町  
気仙沼市 大郷町  
名取市 色麻町  
角田市 加美町  
多賀城市 涌谷町  
岩沼市 女川町  
登米市 南三陸町  
栗原市  
東松島市  
大崎市  
川崎町

## 福島県 27件

福島県 只見町  
福島市 金山町  
会津若松市 中島村  
郡山市 棚倉町  
いわき市 塙町  
白河市 玉川村  
須賀川市 浅川町  
相馬市 古殿町  
二本松市 富岡町  
田村市 川内村  
南相馬市 浪江町  
伊達市 葛尾村  
本宮市 飯舘村  
国見町

## オブザーバー

いわて連携復興センター、みやぎ連携復興センター、ふくしま連携復興センター



# 「地域づくりネットワーク」 （平成27年度自治体版ハンズオン支援事業）

- 地域の抱える課題の解決に向けて新たな取組を行う自治体を対象として、各自治体の取組状況やニーズに応じたきめ細かな支援を実施。（平成27年度新規）
- 支援対象自治体は、「地域づくりネットワーク」のメンバーを対象とした公募手続を経て、岩手県久慈市、宮城県塩竈市、福島県郡山市、福島県川内村の4自治体に決定。
- 支援団体は、「日本経済研究所、アクセンチュア、全国コミュニティライフサポートセンター、RCF復興支援チーム」のコンソーシアムに決定。

支援対象自治体	支援対象事業の内容	支援内容（イメージ）
岩手県久慈市	<p><b>○久慈地下水族科学館を中心とした交流人口拡大事業</b></p> <p>「久慈地下水族科学館」の開場（平成27年度）に併せて、地域の商店や高校生等を中心としたボランティアと連携し、新商品を開発。魅力的な観光資源を創ることで交流人口の拡大を目指す。</p>	<p>新商品開発のアドバイス 商品開発会議の開催・運営 等</p>
宮城県塩竈市	<p><b>○浦戸諸島の農業・漁業を活かした離島活性化プロジェクト</b></p> <p>浦戸諸島の四島が連携。島の農業・漁業に関心のある方々を対象に、農業・漁業体験やグリーンツーリズムを実施。浦戸の魅力を発信することで交流人口拡大や営農・漁業の担い手育成等を目指す。</p>	<p>離島振興の先進事例や講師の紹介 ワークショップ開催支援 情報発信・販路開拓のアドバイス 等</p>
福島県郡山市	<p><b>○地域住民が主役！住民主体の通いの場創設プロジェクト</b></p> <p>地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域住民の主体的な支え合いの体制づくりを推進。各地域に住民主体の通いの場を創設。併せて、健康体操等の介護予防ツールを開発・普及。</p>	<p>先進事例の紹介 職員向け研修会や地域説明会の開催 介護予防ツール開発のアドバイス 等</p>
福島県川内村	<p><b>○コミュニティと産業を軸とした帰還者支援プロジェクト</b></p> <p>村営復興公営住宅の入居開始（平成27年上半期）に併せて、農業等の産業の再生（販路開拓や多角化等）、コミュニティ形成拠点の機能強化等の取組を実施。帰村率（現在約6割）の一層の向上を目指す。</p>	<p>役場・関係機関の一体化に向けた支援 農業等の販路開拓や多角化等に向けたアドバイス コミュニティ形成拠点において実施するイベントの設計 等</p>

# 企業連携グループの設置

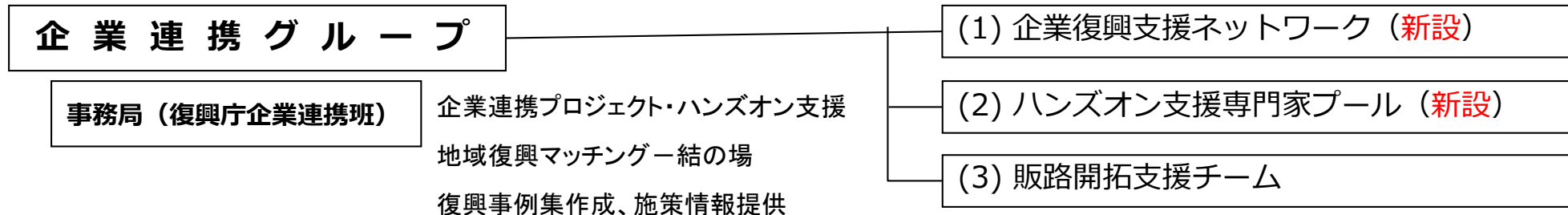
- 産業復興の中核を担う被災地域の民間企業による創造的な事業活動への挑戦を、効果的に支援するため、地方自治体、産業支援機関、商工会議所・商工会等の企業支援担当者、企業支援の専門家、民間復興支援団体・組織等の連携体制（企業連携グループ）を構築し、企業復興支援体制を強化する
- 同グループを官民連携推進協議会の下に設置し、民間活力を被災地域の産業復興に投入する。
- 同グループの事務局を復興庁企業連携班が担い、ハンズオン支援、結の場など、これまでの企業連携支援の取組でも、この支援体制を活用し、支援活動を強化する。

## 1. 新たな取組内容

多様な機関から提供される多様な産業復興施策を、地方自治体、産業支援機関、商工会議所・商工会等の担当職員等を通じて、現場の企業に浸透させるとともに、各種専門家の知識・ノウハウや、民間復興支援団体・組織の支援活動を提供する。このため、新たに以下の体制整備と取組を実施。

- (1) 官民関係機関の担当職員間での施策情報、支援ノウハウ等の情報共有、復興庁等からの情報提供の強化
- (2) 専門家集団の形成と専門家が有する知識・ノウハウ等の積極的な提供により、復興庁担当者や地域の企業復興支援担当者による被災地企業の支援を強化
- (3) 特に、販路開拓等については、民間復興支援団体の交流・連携の場を設け、各団体が自ら企業を支援するとともに、復興庁職員や企業復興支援担当者等の支援活動をサポートする。

## 2. グループの構成



# 企業連携グループ 企業復興支援ネットワーク

## 【27年度新規】

官民の支援機関（下記参照）において、実際に企業支援を担当する職員をメンバーとして登録し、情報共有・協力関係の構築の場を提供。

### 1. 取組内容

官民の支援機関で企業支援を担当する職員の支援活動が円滑に行えるように、施策等の情報共有、支援ノウハウ向上、個別企業支援のサポートのため、以下を実施。

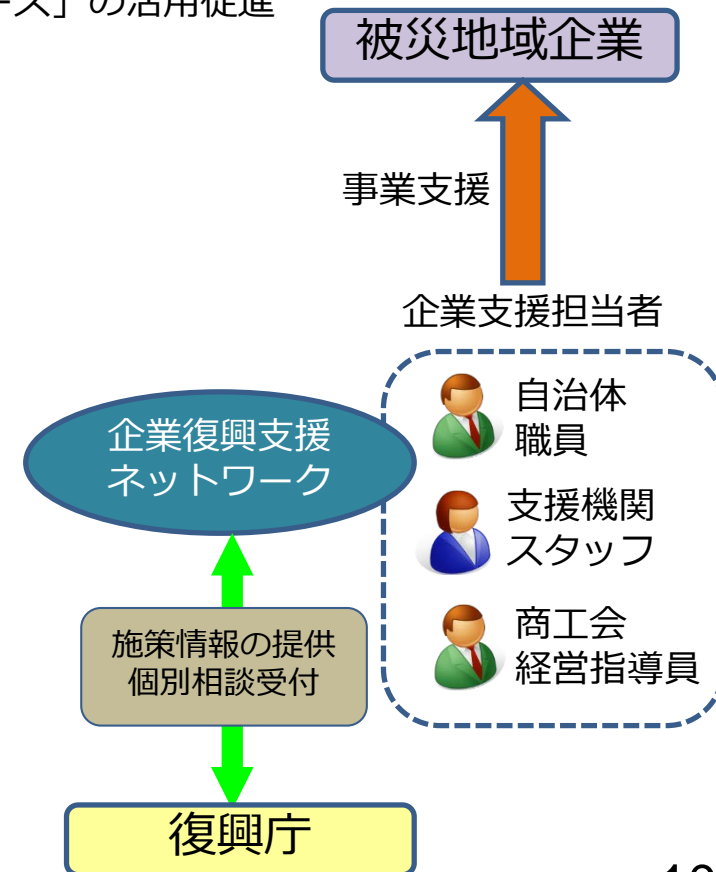
- (1) 「企業復興支援メールマガジン」の発信、「復興支援施策データベース」の活用促進
- (2) 関係省庁各種施策に係る説明会開催
- (3) ネットワーク登録メンバーからの個別相談受付
- (4) 専門家プールを活用したハンズオン支援体制の提供
- (5) ネットワーク登録メンバーや専門家プールを活用した事案解決例（ベストプラクティス）の紹介

等

### 2. ネットワークに参加する企業支援担当者が所属する支援機関

- 関係省庁地方支分局
- 県、市町村
- 産業支援機関（産業振興センター、工業技術センター 等）
- 商工会議所、各県商工会連合会、商工会
- 参加を希望する認定経営革新等支援機関（金融機関、中小企業診断士、税理士等） 等

⇒2015/5/14現在 334名登録



# 企業連携グループ ハンズオン支援専門家プール

## 【27年度新規】

- 被災地企業の復興に必要な専門知識・ノウハウを有する高度な専門家・専門機関を選定・登録
- 被災地で新たな事業を立ち上げる企業等に対し、専門家・専門機関が、単なる助言にとどまらない集中支援を実施。受動的な相談対応だけでなく、個々の企業の不足する経営資源や市場情報等に応じて専門家等を積極的に提供
- 併せて専門家等の情報をHP等を活用して公表し、事業者による専門家の活用を促進
- 専門家によるより効果的な支援のため、必要な専門機関等による市場調査・製品評価等も実施

被災地企業の  
新規事業等

### 新商品・サービスの開発

市場調査 → 商品開発企画 → 試作品  
制作・テスト販売 → 生産・販売体  
制確立 → 新規顧客獲得 など

### 既存商品の高付加価値化

顧客情報活用 → ブランド戦略 →  
製品評価・改良企画 → 生産販  
売体制改善 など

### 生産性向上・効率化

生産工程改善・省力化設備導入  
衛生管理強化  
業務の見える化・IT化推進 など

### 商業施設開発

商圈分析 → 開発計画策定 →  
出店者調整 → 建築コスト削減  
→ 販売促進 など

集中支援

### 【集中支援のパターン】

- ① 専門家による調査・分析  
と経営者との面談に基づく  
改善提案（プロデュース）
- ② 調査業務等の外部専門機  
関の能力活用（アウトソー  
シング）
- ③ 専門家と事業者との協働  
による支援実行（ハンズオ  
ン支援）

## 専門家による 継続的な助言指導・実務支援

（例）

- 経営者のビジネスプラン作成協力
- 商品コンセプトのアイデア出し
- ブランドストーリーの設定
- 販売戦略の作成・着手
- 生産工程、品質管理の改善案作成



## 専門家の集中支援に必要な 専門機関による調査・評価等

（例）

- 市場規模、競合品動向調査
- 商圏分析
- 試作品の分析・評価
- 顧客ニーズ調査
- 製品の性能・安全性評価
- 製造原価分析
- 商品・パッケージデザインの作成
- テスト販売の実施

# 企業連携グループ 販路開拓支援チーム

## 活動理念

被災地の水産加工業等の基幹産業が抱える「販路の回復・開拓」という課題の克服に向け、被災地支援に取り組む民間企業・団体等や行政が一堂に会し、互いの情報を共有。互いの強みを活かした連携を進め、民間企業等のノウハウを最大限に活用した新たなアクションを生み出す。

## 活動の方向性

### 1. 被災地事業の持続的成長を目指す

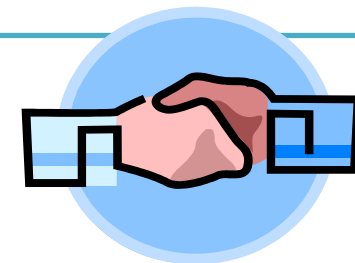
顧客の視点に立った商品開発や顧客獲得に向けた効果的なコミュニケーション等、持続的成長に必要と考えられる取組を進める。

### 2. 地域内の連携・協働を促す

地域の事業者へ、連携・協働（ロットの拡大、新商品開発等）を促す。

### 3. サプライチェーン全体で新たなアクションを生み出す

サプライチェーン（製造、卸、物流、小売り等）全体で、販路開拓に向けた新たなアクションを生み出す。



## チーム会合

### ○ 平成26年11月 第1回会合

チームメンバー間で、各メンバーの支援取組の現状や課題、今後の展望を共有。

### ○ 平成27年2月 第2回会合

第1回会合で共有された内容を踏まえ、「物流」、「新商品開発・マーケティング」、「マッチング」の各分野ごとに、販路開拓のための新たなアクション創出に向けたグループディスカッション等を実施。



# 企業連携グループ 販路開拓支援チーム

## メンバー一覧（平成27年3月現在）

（50音順）

### <メンバー>

- 一般社団法人 RCF 復興支援チーム
- いわて新事業創造プラットフォーム形成協議会
- 特定非営利活動法人 ETIC.
- 麒麟株式会社
- Google イノベーション東北
- さんりくチャレンジ
  - ・一般社団法人さんりく未来推進センター
  - ・三井住友海上火災保険株式会社 経営サポートセンター
- 信金中央金庫
- 一般社団法人 新興事業創出機構
- 全国信用協同組合連合会
- 全国水産加工業協同組合連合会
- 東北イノベーション推進室（PwC）
- 東経連ビジネスセンター
- 東北未来創造イニシアティブ
- 日本加工食品卸協会
- 公益財団法人 日本財団
- 日本スーパーマーケット協会
- 日本百貨店協会

- 一般社団法人 日本フードサービス協会
- 一般社団法人 日本物流団体連合会
- 株式会社 東日本大震災事業者再生支援機構
- 一般社団法人 東の食の会
- 一般社団法人 北海道総合研究調査会（HIT）
- 一般社団法人 MAKOTO
- 公益財団法人 三菱商事復興支援財団
- ミュージックセキュリティーズ株式会社
- 一般社団法人 ワカツク

### <協力団体>

- 公益社団法人 経済同友会
- 一般社団法人 日本経済団体連合会
- 日本商工会議所

### <オブザーバー>

- 経済産業省 東北経済産業局
- 水産庁

※ 販路開拓支援チームは、「新しい東北」官民連携推進協議会の下に設置。事務局は復興庁。

# 復興金融ネットワーク（官民連携推進協議会 投融資促進分科会）

- 官民連携推進協議会の下に、金融機関等から構成される「復興金融ネットワーク(投融資促進分科会)」を平成26年7月に設置。(平成27年7月現在、メンバーは33団体)
- 金融機関等に産業復興に関する情報を積極的に提供し、**被災地での新たな資金供給の創出を目指す**。官主導の取組による復旧から、民主導の取組による本格的な復興への橋渡し。
- 被災地の事業者に対して資金供給を呼び込むことを目指し、復興ビジネスコンテストを開催して優良な取組を発掘するとともに、事業化・事業の発展に向けた効果的な支援を実施。

## 【メンバーに対する情報提供・交流】

- メンバーとの意見交換会：26年8月5日**
  - ✓ メンバーと復興大臣・復興大臣政務官が出席
  - ✓ 被災地の産業復興に向けた、官民による支援の在り方等について意見交換を実施
- 復興金融ネットワーク交流会**
  - ・第1回：26年9月29日、盛岡市
  - ・第2回：26年11月26日、郡山市
  - ・第3回：27年2月8日、仙台市
  - ・第4回：27年7月4日、東京都
  - ✓ メンバーに加え、各県下の金融機関等が参加
  - ✓ 各県の事例、メンバーの取組状況を共有するとともに、産業復興に関する意見交換を実施
  - ・第5回～：27年度中に数回開催
  - ✓ メンバーの間でより一層闊達な議論を行うような態様で意見交換等を実施

## 【復興ビジネスコンテスト】

- 被災地における地域産業の復興や地域振興に資する事業（又は事業計画）を募集

### ・26年度 大賞

株式会社磐城高箸（福島県いわき市）  
「林業と地域を再生させる、  
間伐材を使用した高級割り箸」



- ・いわき産の杉間伐材を活用し、仕入れから一貫製造
- ・「希望のかけ箸」等、付加価値の高い商品を開発
- ✓ 26年度は大賞のほか、優秀賞6件、奨励賞3件を表彰
- ✓ 受賞者に対して、事業のPRを行う場の提供や、経営指導を行う専門家の現地派遣などのアフターフォロー支援を実施
- ✓ 27年度は、事業者が抱える課題を解決するアイデアを、被災地内外から募集する部門も開催

# 「WORK FOR 東北」の事業概要

被災自治体が復興を進める上で民間の専門人材を必要とする場合、

- ・被災自治体のニーズ
- ・働く意欲のある民間人材

をマッチングし派遣の実現を支援するとともに、派遣後の研修等を行う取組

【平成25年10月始動】

(平成25年度：復興庁委託事業、平成26・27年度：日本財団実施事業（復興庁協働事業）)

## マッチングし、人材を派遣

被災地外  
(派遣元)



民間企業等

### 【主な活動内容】

1. 人材募集（個人向け、企業向け説明会等）
2. 企業等への訪問
3. 被災地の団体のニーズ把握（個別訪問）
4. マッチング
5. 派遣人材のフォローアップ
6. PR活動

被災地の  
地方公共団体等  
(派遣先)

この他、情報を共有して連携を図る場（復興人材支援協議会※）を設置。

※主な構成員：経済団体、被災自治体、日本財団、NPO等、関係省庁（復興庁、総務省）

平成25年度

17名（企業派遣4名<sup>\*1</sup>、個人派遣13名）

平成26年度

42名（企業派遣2名<sup>\*2</sup>、個人派遣40名）

平成26年度までの派遣実績

59名（企業派遣6名、個人派遣53名）（企業派遣6名、個人派遣77名）

平成27年4月1日付

24名（企業派遣0名、個人派遣24名）

派遣実績計83名

\*1 ㈱リクルートライフスタイル1名、TOTO(株)3名 \*2 パナソニック(株)1名、プライスウォーターハウスコーパース(株)1名

# 「WORK FOR 東北」派遣実績

## H25実績 (H25.10～H26.3末)

	実績	派遣先
岩手県	5名	陸前高田市 2名 (うち1名株式会社リクルートライフスタイル) 釜石市 2名、山田町 1名
宮城県	5名	復幸まちづくり女川合同会社 1名 (TOTO株式会社)、石巻市 2名、一般社団法人復興応援団 1名、一般社団法人りぶらす 1名
福島県	7名	川内村商工会 1名 (TOTO株式会社)、 双葉町 1名 (TOTO株式会社) 郡山市 1名、浪江町 2名 一般社団法人福島復興ソーラー・アグリ体験交流の会 1名 特定非営利活動法人NPOほうらい 1名
計	17名	企業からの派遣4名・個人応募13名

## H26実績 (H26.4～H27.3末)

	実績	派遣先
岩手県	9名	山田町 3名、大槌町 3名、釜石地方森林組合 1名、(有)三陸とれたて市場(地域資源利活用推進協議会) 1名、一般社団法人三陸ひとつなぎ自然学校 1名
宮城県	8名	山元町 1名 (パナソニック株式会社)、石巻市 3名、気仙沼市 1名、 FishMarket38有限責任事業組合 1名、特定非営利法人TEDIC 1名、一般社団法人ISHINOMAKI2.0 1名
福島県	25名	大熊町 8名 (うち1名プライスウォーターハウスパーパス株式会社)、須賀川市 1名、 一般社団法人南相馬観光協会 3名、三島町 1名、一般社団法人ならは みらい 3名、川内村商工会 1名、双葉町 3名、浪江町 3名、いわきおて んとSUN企業組合 1名、かーちゃんのカ・プロジェクト協議会 1名
計	42名	企業からの派遣2名・個人応募40名

## H27実績 (H27.4.1付)

	実績	派遣先
岩手県	19名	大船渡市 2名、大槌町 12名、野田村 4名、釜石市 1名
宮城県	3名	女川町 1名、石巻市 1名、みやぎ連携復興センター 1名
福島県	2名	福島県 1名、浪江町 1名
計	24名	企業からの派遣0名・個人応募24名

## 活動事例

### 産業・観光

- ・農水産物直売所等の施設に対する企画立案、6次産業化に向けた商品開発等
- ・地域の商品のブランディングや漁業体験プログラムの運営
- ・観光イベントの開催、交流人口拡大に向けた特産品の開発、農家民宿支援等
- ・交流人口拡大に向けた市観光計画の構想策定・企画立案

### 被災者支援・コミュニティ

- ・避難先における避難者コミュニティ構築支援、交流イベントの企画、現地調査等
- ・活力ある地域コミュニティ創生のための地域内住民の関係構築支援
- ・住民・行政・大学と連携した「地域包括ケアの先進モデル」を構築するため、関係団体との連絡や調整、健康・栄養相談会を企画
- ・地域健康サポーター推進事業を担当

### まちづくり

- ・住民同士や町を訪れる人などの交流拠点の運營業務、広報戦略等の企画立案、その他まちづくり会社設立に係る支援業務
- ・災害公営住宅建設に係る工事設計積算、工事施工管理業務等
- ・ICTを活用した防災体制の整備・地域情報化の推進
- ・再生可能エネルギー等、土地を有効活用するための事業の企画立案



# 住まいのこだわり設計事例集

- 人口減少・高齢化などの地域の課題を解決する「工夫」や、地域の魅力を引き出す「こだわり」を持った災害公営住宅の設計を事例集としてまとめ、展開。【平成26年1月】
- 同様の課題認識を持つ市町村等において横展開が図られたことから、事例を追加。【平成26年6月】（13地区20事例を追加し、全33地区58事例を復興庁HPで公表。）
- これは、「新しい東北」の理念を具現化するハード面の事例が、まちづくりを進める被災地において、着々と浸透、拡大し、現実動き出したことの表れ。

## (1) コミュニティ形成への配慮

(新しい東北「高齢者標準(低下した高齢者の身体・認知機能を標準とする)による活力ある超高齢社会」)

- 住居の居間を共用部分側に配置し、挨拶や立ち話などの交流を生み出す「リビングアクセス」を導入。広く明るい共用廊下を縁側や前庭のように使用できる。  
[宮城県七ヶ浜町代ヶ崎浜立花地区]



15事例

### 従来型

暗く閉鎖的な外廊下は、家に入る時しか利用されません。



### リビングアクセス型

広く明るい共用廊下は、縁側や前庭のように使うことができ、住人との自然な交流が生まれます。



## (2) 子育て・見守り

(新しい東北「元気で健やかな子どもの成長を見守る社会」)

- 住居2棟をコミュニティ・デッキでつなぎ、中庭を憩いと子どもの見守りの場とする設計。  
[宮城県七ヶ浜町菖蒲田浜地区]



5事例

## (3) 自然再生エネルギーの採用

(新しい東北「持続可能なエネルギー社会(自律・分散型エネルギー社会)」)

- 屋上に太陽光発電設備を設置するとともに、各戸に家庭用エネルギー管理システム(HEMS)を設置。創エネ・省エネを推進。  
[福島県南相馬市原町大町第二地区]



8事例



# 住まいのこだわり設計事例集

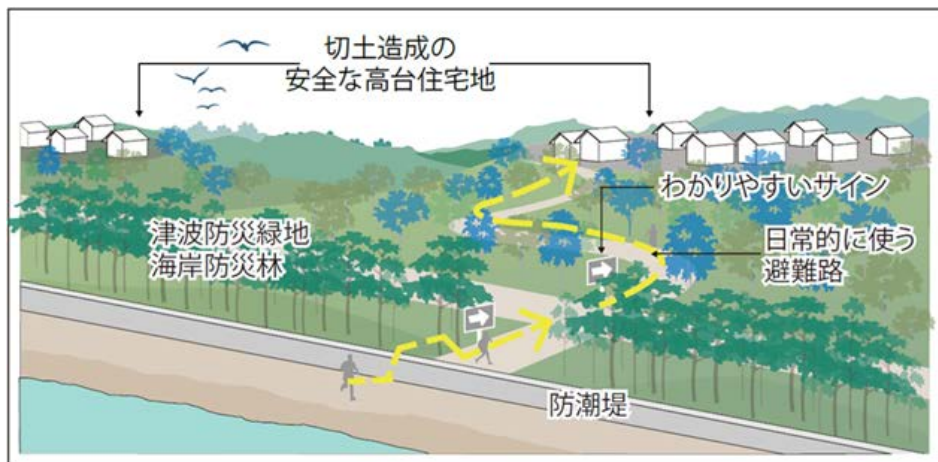
## (4) 防災、安心・安全

(新しい東北「頑健で高い回復力を持った社会基盤(システム)の導入で先進する社会」)

12事例

- 切土造成の安全な高台に造られた住宅地へは、海岸部の防潮堤から避難路をわかりやすく示した表示板により迷わず誘導。

[宮城県七ヶ浜町花渚浜地区]

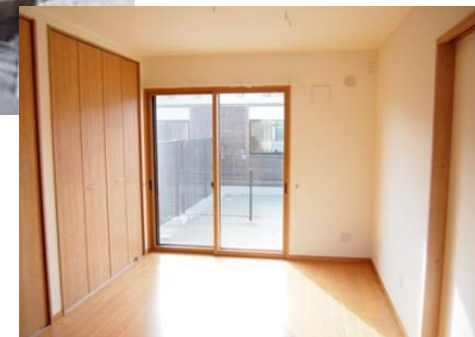


## (5) 地域の魅力を支援

(新しい東北「高い発進力を持った地域資源を活用する社会」)

18事例

- 外観は木材を見せるなど、周辺環境に調和した団地。地場産材活用として、全使用木材531m<sup>3</sup>のうち約66%の353m<sup>3</sup>は県産材を使用。  
[岩手県野田村門前小路第2地区]



# 復興交付金事業による取組例

## 地元水産物の復興PRによる販路開拓や他産業との連携強化 [岩手県宮古市]

- 津波により甚大な被害を受けた水産業の復興のため、宮古市魚市場の拡張や機能強化、民間水産加工流通施設の整備を支援。(基幹事業)
- これと併せ、地元水産物のPRによる販路開拓や水産業を含む各産業の連携強化を図ることにより、水産業の早期復興を支援。(効果促進事業)

### (1) 海産物等地域ブランドの販売促進事業

- ・ 物産展への積極参加による地場製品の普及・販路拡大
- ・ バイヤー招聘による首都圏に向けた地場製品の販路開拓支援

### (2) 産業復興総合支援事業

- ・ 展示会等のPRイベントの開催やパンフレット作成等による地元水産物の消費拡大や加工品コンクール開催による販路開拓の支援
- ・ 他産業との連携を強化し、新事業の創出、高付加価値化を図るため、6次産業化に向けたフォーラムを開催



加工品コンクール



鮭冷燻ケズリ

## いちご産地の拡大に向けたモデル施設等の整備 [福島県いわき市]

- いちご産地の中心地である夏井地区が津波被害を受けたことから、モデル的いちご温室(低コスト耐候性ハウス)を整備。(基幹事業)
- モデル温室の整備効果を高めるため、いちごの販路拡大や高付加価値化を実施しながら、いちご産地としての生産力の維持・拡大、さらなるブランド化を推進。(効果促進事業)

### (1) 販路拡大支援事業

- ・ マーケティングスキルの向上を図るための各種研修会の開催
- ・ 旅館・観光業者等とタイアップした販売促進活動、首都圏におけるPR活動

### (2) 高付加価値化支援事業

- ・ 生産者と企業等が連携した、いちごの加工品開発モデル事業の公募・選定
- ・ 商品開発コーディネーターによる高度なプランニング、フォローアップ



いちごの  
飲むヨーグルト



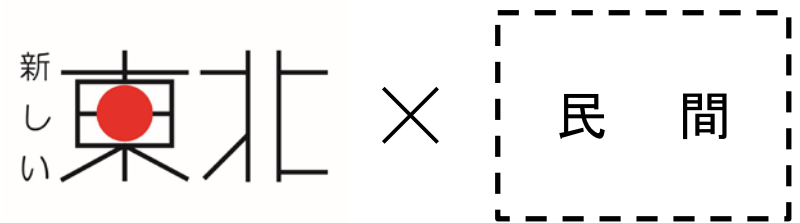
いちごプリン

# 「新しい東北」官民共同PR事業

- 「新しい東北」をはじめとした東北の挑戦の成果を全国に情報発信し、復興支援の輪を拡大。
- 復興庁単独での情報発信で終わるのではなく、「ひと」「もの」などわかりやすい媒体を持つ民間のネットワークと連携した情報発信を展開。

## 情報発信のポイント

- ①国民・メディアにストーリーが伝わるわかりやすい表現
- ②情報を伝えるわかりやすい被写体・媒体
- ③民間企業の持つネットワーク・発信力の活用



## 枠組み

- 一般から公募した民間企業とのタイアップ企画を事業化し、民間の斬新な発想を取り込む。
- 民間企業とのタイアップ企画により民間企業のネットワーク、情報発信力を活用。

## 事業の例

### <世界にも通用する究極のお土産>

- 東北を代表する食品を発掘するコンテストを通して、東北の食品に込められた挑戦のストーリーを伝える。
- 6月1日から商品の応募受付を開始。



### <Creative Summer Camp>

- 東北の挑戦を伝えるCMを製作する若手放送作家の審査会を開催。
- 石巻市、会津若松市等を開催地として、参加者の募集を開始。

